

第4回定例会



市内に設置されている防犯カメラ

防犯カメラ更新・電子黒板等整備

補正予算など24議案を可決

平成27年第4回定例会は、12月8日に開会し、「平成27年度門真市一般会計補正予算（第7号）」など、市長提出議案20件、議員提出議案3件、委員会提出議案1件について慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決、承認及び同意しました。

また、第3回定例会において、閉会中の継続審査に付されていた決算関係議案3件についても、認定及び原案のとおり可決し、12月18日に閉会しました。

27年度補正予算 （一般会計補正予算（第7号））

（議決結果） 反対討論の後、賛成多数で可決

（民生常任委員会 審査概要）

防犯カメラを維持管理経費を含めたりース方式に切りかえ

市が設置主体の防犯カメラの設置状況は。

21年度に府の街頭犯罪多発地域防犯カメラ設置補助金を活用し、左表のとおり計7カ所に42台を設置した。

設置場所	台数
古川橋駅西	6台
古川橋駅東	8台
門真市駅北	4台
大和田駅西	6台
萱島駅西	6台
保健福祉センター	6台
南部市民センター	6台
計	42台

防犯カメラ更新の内容は。

市が防犯カメラを設置してから6年が経過し、更新時期となったことから、定期点検や速やかな修繕に対応できるよう、維持管理経費を含めたりース方式を取り入れ、効果的に運用するものである。

自治会が設置主体の防犯カメラへの今後の考え方は。

防犯カメラの維持管理は、定期点検や修繕に係る経費等の負担が大きく、自治会で自主的に継続的に管理することが厳しい状況であると認識している。効率的に防犯カメラを維持管理してもらうため、今後、自治会が防犯カメラの新規設置や更新の際には、従来の機器購入設置から、維持管理経費を含めたりースによる設置等に対して補助できるような制度拡充を図る。

（その他の質疑）

高齢者インフルエンザ予防接種の補正予算の概要
臨時福祉給付金の26年度の実績など

（文教常任委員会 審査概要）

中学校等に電子黒板と書画カメラを整備

整備の内訳は。

中学校では電子黒板と書画カメラが不足しており、教職員からは常々その整備を求める声が上がっていたため、国の交付金を活用し、同機器を特別教室用として各中学校に2セット、教員研修用として教育センターに1セットの合計3セットを整備するものである。

（その他の質疑）
学校給食調理業務の民間委託の状況 など

もくじ

- 議案審議等の概要 1～3ページ
- ・一般会計補正予算
- ・公民館等の指定管理者の指定、市税条例の改正、マイナンバーの利用及び提供に関する条例の制定、人事案件
- ・決議、意見書など
- 一般質問 4～7ページ
- 議決結果、議会活動日誌 8ページ

◇書画カメラとは？

ノートや実験の様子等を撮影し、画面上に映し出すためのカメラ

◇電子黒板とは？

映像教材を映し出し、書き込みや拡大表示等ができる液晶タッチディスプレイ



書画カメラを使った授業の様子

公民館など 指定管理者を決定

公の施設(下表のとおり)の指定管理者の指定の2議案について、議会の議決を求めるものです。

(議決結果) 下表のとおり可決

(文教常任委員会 審査概要)

問 門真市立公民館、門真市立文化会館、門真市立門真市民プラザの3施設を一括管理する理由は。

答 生涯学習施設間の効果的なネットワーク化の推進は、生涯学習推進基本計画に掲げる基本施策であり、一括管理することで、事業や事業を通じた人の連携や、管理運営に関する工夫を共有することにより、施設の活性化が図られるためである。

問 3施設の指定管理者となるアクティオ株式会社の概要は。

答 主にイベントや施設の運営サービスを行う会社で、これまでに全国で120に及ぶ公の施設の指定管理の実績がある。ほかに業務委託として、東京スカイツリー展望台や海遊館、あべのハルカス展望台等の管理運営も行っている。

問 現在の3施設に勤務する職員の継続雇用への市の対応は。

答 指定管理者の募集要項で、

「雇用の安定化を図るために、職員等の採用に当たっては既存の職員の継続雇用にできる限り配慮してください。」と明記し、継続雇用が図られるよう求めた。(その他の質疑)
指定管理者となる団体が提案した3施設の連携に向けた内容・指定管理者の選定理由 など



指定管理者制度が初めて導入される文化会館・公民館

施設別指定管理者一覧表

議案番号	施設名	指定管理者	指定期間	議決結果
議案第79号	門真市立市民公益活動支援センター	みんなのかどま協議会	平成28年4月1日 ～ 平成31年3月31日	全員異議なく可決
議案第80号	門真市立公民館(初導入)	アクティオ株式会社	平成28年4月1日 ～ 平成33年3月31日	反対・賛成の討論の後、賛成多数で可決
	門真市立文化会館(初導入)			
	門真市立門真市民プラザ			

指定管理者制度とは

平成15年の地方自治法改正により、文化・スポーツ施設等の公の施設の管理に民間の能力を活用し、住民サービスの向上や経費の節減などを図る目的で導入された制度。

マイナンバー 各種事務で利用開始

門真市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の制定については、個人番号の利用等に関し必要な事項を定めるものです。

(議決結果) 反対討論の後、賛成多数で可決

(総務建設常任委員会 審査概要)

問 マイナンバーの独自利用事務(下表参照)のメリットは。

答 同事務は、市の条例で定め、特定個人情報保護委員会に対し、情報連携に必要な所定の手続きを行うことにより、地方公共団体の情報連携が可能となる。

このことにより、市長部局の内部組織間や、市長部局と教育委員会との間での情報のやりとりに加え、他の地方公共団体から所得情報など行政手続きに必要な情報が情報提供ネットワークを介して取得できることから、申請を行う市民の所得証明などの添付書類の提出を省略することができ、行政手続きの負担軽減が図られることが主なメリットである。

問 事務の北河内各市の選定状況と本市の今後の拡充方針は。

答 北河内各市の選定状況は、本市と同様に、医療費助成や就学援助の事務などを中心に同事務を選定している。

また、本市の同事務は、特定個人情報保護委員会から通知された事例に基づき選定しているが、今後事例が拡充されていくことも想定されることから、その内容に応じて拡充を検討する。(その他の質疑)
条例で定める15事務の選定理由 など

マイナンバーが必要な主な手続き(下記以外の手続きでもマイナンバーが必要な場合あり)

寄附金税額控除に係る申告特例申請	身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律などに基づく支援に関する各種申請
市税に関する各種申請・申告など	
固定資産税(償却資産)の申告	国民健康保険・後期高齢者医療保険の高額療養費等各種給付の申請・資格取得など各種届出
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の申請	児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当・未熟児養育医療給付に関する各種申請
障害者総合支援法に基づく支援、児童福祉法に基づく障がい児通所支援に関する各種申請	
特別障がい者手当などの給付に関する各種申請	保育所などの利用に関する申請

市税の猶予制度 見直しへ

門真市税条例の一部改正については、地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、市税の徴収猶予及び換価の猶予に係る分割納付の方法等を定めるとともに、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、市税に係る申請書等の記載事項に個人番号または法人番号を追加する等の所要の改正を行うものです。

(議決結果) 反対討論の後、賛成多数で可決

(総務建設常任委員会 審査概要)

問 市税の猶予制度を見直す目的は。

答 同制度は、26年度税制改正における国税の猶予制度の見直しに伴い、地方税も猶予制度の見直しを行うことと規定されたものである。その目的は、納税者の負担軽減を図り、早期かつ適切な納税の履行を確保することであり、納税者の申請に基づき換価の猶予を可能とするなどの見直しである。(その他の質疑)
減免申請等の際の個人番号記載の必要性 など

人事案件に同意

副市長の選任

門真市野里町9番25号

川本雅弘

本件は、任期満了に伴い提案されたもので、選任に同意しました。

※ 委員会審査の概要については、市議会ホームページに掲載いたします委員会審査報告書をごらんください。



2025年問題に対して門真市として 万全の体制を構築することを求める決議

周知のように、団塊の世代が75歳以上の後期高齢期に入っていき「2025年問題」まで、あと10年となっている。

この問題は2025年において集中化する一過性の事象ではなく、2025年を出発点としてその後の高齢者人口の急増とそれに伴う社会保障費の激増が日本社会に対して甚大な影響を及ぼす継続的な問題群である。

特に、厚生労働省の資料によると、65歳以上の高齢者人口のピークは2042年の3878万人と推計されており、かつ75歳以上の後期高齢者割合は2055年に25%を超える水準となることが予測されている。日本の総人口が2008年をピークとして減少局面に転じていることを考え合わせれば、人類史において日本全体が未曾有の事態に進んでいることは客観的に明白である。

この問題は日本全体の問題であることはもちろんであるが、当然に門真市においても例外ではない。よって、本市の有するさまざまな人材や社会的物理的資源などの地域的特性も考慮に入れた高齢者が快適かつ安心して生活できる環境整備は、「住民の福祉の増進」を使命とする地方公共団体の責務である。

以上のことを踏まえ、本市において、国の示す「地域包括ケアシステム」の十全な構築にとどまらず、民生常任委員会において指摘された諸課題についても検証を行い、超・超高齢社会を見据えた本市の体制を早期かつ万全に構築するよう強く求める。

以上、決議する。

2025年問題への
市の体制構築を求める
決議を可決

12月15日に開かれた民生常任委員会において、2025年問題に対して門真市として万全の体制を構築することを求める決議（左記のとおり）を委員会提出議案として、12月18日の本会議に提出することが決定されました。
本件は、本会議において、賛成討論の後、全員異議なく可決しました。

決議とは？

政治的効果を期待して、あるいは議会の意思を対外的に表明するなどの理由で行われる議決のことです。



門真市選挙管理委員補充員当選人		
順位	住 所	氏 名
1	門真市打越町16番17号	ひらおかくみこ 平岡久美子
2	門真市末広町36番13-302号	はやし ふみこ 林 芙美子
3	門真市新橋町12番9号	こうのとみこ 河野登美子
4	門真市下馬伏町10番6号	なかい ていじ 中井 悌治

門真市選挙管理委員当選人	
住 所	氏 名
門真市大池町28番26号	いしばし しょういち 石橋 章一
門真市元町16番2号	てらまえ あきら 寺前 章
門真市大字葎島440番地	てらみなみ はるお 寺南 晴夫
門真市堂山町22番8号	とりたに のぶお 鳥谷 信夫

(氏名は五十音順)

28年1月25日をもって任期が満了する門真市選挙管理委員及び同補充員の選挙（指名推選）を行い、左表のとおり当選人を決定しました。

選挙管理委員及び
同補充員を決定

意見書を可決

本市議会では、以下の少人数学級の推進に関する意見書のほか、夜間中学の整備と拡充を求める意見書及びマイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書を可決し、直ちに政府関係機関等に送付して内容の実現を求めました。

少人数学級の推進に関する意見書

日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童・生徒数や教員1人当たりの児童・生徒数が多くなっている。しかしながら、第7次教職員定数改善計画の完成後9年もの間、国による改善計画のない状況が続いている。

日本語指導などを必要とする子どもたちや障がいのある子どもたちへの対応、いじめ・不登校などの課題解決、新しい学習指導要領による授業時数や指導内容の増加など、一人一人の子どもたちへのきめ細かな対応や学びの質を高めるための教育環境を実現するためには、教職員定数改善が不可欠である。

少なくない自治体においては、厳しい財政状況の中、独自財源による定数措置が行われており、本市においても2014年度から小学校5・6年、中学校1年で35人学級を独自に実施しているが、国の施策として定数改善に向けた財源保障をすべきである。

子どもたちが全国どこに住んでいても一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。子どもの学ぶ意欲・主体的な取り組みを引き出す教育の役割は重要であり、そのための条件整備が不可欠である。

衆参の文部科学委員会では、財務省が公立小・中学校の教職員の削減を求めていることに対し、少人数学級の推進等を求める決議「教育現場の実態に即した教職員定数の充実に関する決議」が本年6月に全会一致で可決された。

こうした観点から、政府においては、2016年度予算編成に下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

子どもたちの教育環境改善のために計画的に少人数学級を推進すること。

市議会の傍聴にお越しく下さい

～平成28年第1回定例会の開催予定～

- 2月29日（月） 午前10時 本会議
- 3月9日（水） 午前10時 本会議（代表質問）
- 3月10日（木） 午前10時 本会議（代表・一般質問）
- 3月14日（月） 午前10時 総務建設常任委員会
- 3月15日（火） 午前10時 民生常任委員会
- 3月18日（金） 午前10時 文教常任委員会
- 3月24日（木） 午前10時 本会議

※日程は都合により変更となる場合があります。

※会議は誰でも無料で傍聴できます。

○本会議の傍聴

- ・受 付：開催予定時刻の30分前から、市役所本館1階の議場前で行っています。
- ・定 員：一般席32人・車椅子使用者席3人（先着順）

○委員会の傍聴

- ・受 付：開催予定時刻の30分前から、市役所本館4階の議会事務局で行っています。
- ・定 員：10人（先着順）

※定例会最終日終了後、議場前にて議案書の無償提供（先着10部、1人1部）を行っていますので、ご希望の方は受付担当者まで、お申し出ください。

一般質問

12月17日、18日の本会議において、15名の議員が市政に対する質問を行いました。
主な質問と答弁の要旨を掲載しています。(通告順)

質問・答弁の詳細な内容については、市議会ホームページ (<http://www.city.kadoma.osaka.jp/shigikai/>) 内の会議録検索及び各議員のホームページをごらんください。
※ 第4回定例会(27年12月)の会議録は3月初旬に掲載する予定です。

市議会ホームページでは、本会議録画面中継を閲覧できます。

門真市議会 インターネット中継

検索



吉水 文晴
(緑風クラブ)

トボス跡地問題について

問 有識者等で構成される門真市幸福町・中町まちづくり基本計画策定会議に提出された資料の策定過程が全く不透明で、誰が決裁したのかもわからず、文書不存在というのは無責任であり、隠蔽工作ではないのか。

答 提出資料は、事務局である担当組織により作成し、関係部局との調整後、会議資料として提出したものである。会議で示している資料及び会議録で策定過程を確認できるものと考えているため、策

定過程が不明であるとは認識していない。また、隠蔽する意図はなく、無責任な対応であるとは考えていない。

ルミエールホールのバリアフリー化について

問 進捗状況と改修工事の時期は、指定管理者と現況調査を行い、舞台機構等の大規模改修計画に関する事業計画とあわせて、改修案の作成に取り組んでいる。具体的な改修案としては、車椅子利用者などが大ホールを利用しやすいように、地下1階の倉庫として使用しているスペースを活用して段差解消機を設置し、客席や花道を通じて舞台へ移動できる案などを検討しているが、それぞれの改修工事の時期は、現時点で未定である。

定過程が不明であるとは認識していない。また、隠蔽する意図はなく、無責任な対応であるとは考えていない。



内海 武寿
(公明党)

第二京阪道路周辺の下水道整備について

問 同道路が開通して5年経つが、沿線地域における下水道整備の現状と今後の整備計画は。

答 同道路の開通当時である21年度末の市の処理人口普及率は、79.1%だったが、順次整備を行った結果、26年度末では86.2%へと進捗した。今後の整備計画としては、同道路周辺地域を初め、市内全域の未普及地域の解消を市の重点課題の一つと位置づけ、27年度から、より加速的な整備とすべく



福田 英彦
(日本共産党)

子どもの安全確保について

問 通学路の安全確保策は。

答 「門真市通学路交通安全プログラム」に基づき合同点検を実施しており、今年度は4校で対策を講じ、効果検証の予定である。

問 5月に幸福町で発生した傷害・殺人未遂事件への対応と一斉配信メールなど学校への支援は。

答 事件の一報が入り、すぐに警察と連携を図り迅速に対応したが、保護者への連絡に時間を要したため、学校に置く電話の増設を検討している。また、配信メールは有

新地方公会計について

問 複式簿記による日々仕訳や月例で一括仕訳を行い、月次試算表を作成することは重要であると考えますが、市の見解は。

答 現段階では、職員への事務負担及び財務会計システム改修費用が発生することから、地方公会計導入時には期末一括仕訳による方法を検討している。日々仕訳と月次試算表の導入については、国の動向等も踏まえながら、システム改修及び庁内体制等のさまざまな観点から検討する。

ひとり親家庭への支援について

問 婚姻歴がないことで寡婦(夫)控除が適用されず、さまざま不利を受けられている非婚のひとり親家庭に対する「寡婦(夫)控除のみなし適用」の実施自治体は府内でも9市に広がっている。新年度には実施すべきではないか。

答 全ての子どもが親の状況にかかわらず、健やかに暮らせる環境整備は必要であり、府内では市独自施策として、のみなし適用を実施する市が増えつつある状況は認識しており、引き続き、国への要望を行うとともに、国及び府内各市の実施状況等も踏まえながら、検討する。

分割質問方式の試行実施について

議会改革の一環として、今定例会の一般質問において、選択制による分割質問方式を試行実施しました。

◆ 質問議員は、従来の一括質問方式または分割質問方式のいずれかを選択します。

- ① 一括質問方式…議員が質問項目全てを一括して質問し、答弁を求める方式
- ② 分割質問方式…議員が質問項目ごとに分割して質問し、答弁を求める方式



議場での一般質問の様子



五味 聖二 (緑風クラブ)

留学生について

問 めざせ世界へはばたけ事業で、オーストラリアとの交流が深まっているが、市からの一方通行だけでなく、同国との交換留学はできないか。

答 4回の海外派遣研修を通じて交流は深まったが、いまだ交換留学を行える状況には至っていない。今後は、双方の交流をさらに深められるよう検討する。

問 海外留学生を学校で受け入れることへの市の考えは。

答 生きた外国語と接する機会が



土山 重樹 (自由民主党)

公園などの健康遊具の設置について

問 迫り来る超高齢化社会で懸念されている医療・介護費の増大を考慮すると、市民に健康で長生きしてもらうことも、行政の重要な課題の一つである。そのような中、市内の公園にある健康遊具の質や種類・規模などを見ると、課題があるように思える。市民の健康維持のためにも、公園などに健康遊具の設置を積極的に推進すべきだと考えるが、健康増進やまちづくりの観点から見た市の見解は。

増え、学習意欲を刺激され、有意義な授業が実施できると考えるが、学校等の受け入れ態勢等、課題が多いため、包括連携大学の協力やノウハウを取り入れるなど研究する。

クラブ活動のあり方について

問 中学校の部活動の顧問がいなくなった場合、クラブが廃部になることがあるようだが、今後の対策は。

答 既存のクラブが廃部となり、生徒の学校生活への意欲が低下することは好ましくないため、現状を把握し、今後、対策を検討する。

問 外部指導者の活用への考えは。

答 本市でもボランティアで支援してくれている事例もあり、今後

答 公園の新設、あるいは施設の老朽化等によるリニューアルを計画する際に、その地域の自治会などと健康遊具の提案を含めて協議し、公園の利用状況の把握や設置スペース等を踏まえ、可能な限り地域からの要望を考慮した設置を検討している。このようなプロセスを反映し、東田町の桑才市営住宅跡地に整備予定の公園にも健康遊具を設置する予定である。今後、公園などの整備については、高齢化社会が進行する中で、市民の健康増進に資するためにも、地域の声も聞きながら健康遊具の設置に努める。



武田 朋久 (公明党)

門真市におけるソーシャルワークの拡充について

問 ソーシャルワークは、個人のみならず、その個人を取り巻く環境をも含めた全体的なアプローチへと移行していると考えますが、その取り組みと今後の展望は。

答 高齢福祉、障がい福祉、子育て支援など分野ごとにネットワークを構築しており、市と関係機関、地域福祉団体、事業者等が円滑に連携し、より専門性の高い支援が行えるよう制度や社会資源、困難事例等の情報共有及び課題の検討



亀井 淳 (日本共産党)

防犯灯の維持管理を自治会から市に移行することについて

問 災害時を初め安全・安心など、地域住民にとって自治会の果たす役割はとて大切だが、自治会員減少に伴い、各自治会が財政的に厳しくなっている現状についての市の認識は。

答 各自治会の加入率が減少しており、財政的に厳しい状況にあることは認識している。

問 早急に自治会の電気代負担比率を現在の2分の1から3分の1にし、防犯灯のLED化普及率1

に取り組んでいる。今後も既存のネットワークを生かしながら、相互連携を図り、地域全体のソーシャルワーク機能を充実させる。

子どもの発達支援について

問 児童専門会議で検討されている児童一人一人の特性や支援方法などの情報が共有できる発達記録シートの運用の可能性は。

答 実効性のある支援方策の一つとして研究しており、個人情報保護や情報の取り扱いに配慮しつつ、28年度には試行的運用に着手する。

00%が完了する予定の2021年には、電気料金を全額市負担とし、維持管理を市に移管することを求める。

問 LED化の促進を最優先としているため、現時点では市への移管は考えていない。

防災対策について

問 淀川が決壊し、氾濫した場合の市役所周辺の浸水想定及び庁舎と避難所の電源設備の想定は。

答 市役所周辺の浸水深は、1.2mを想定している。

庁舎と避難所の電源設備は、門真はすはな中学校を除き、地上1階の設備であることから、水没時は電力を供給できない可能性があるため、浸水対策は、今後の検討課題である。



中道 茂 (自由民主党)

商店街の活性化について

問 市内の商店街は、以前のにぎわいや活力を失っているが、ものづくり企業を支援する中小企業サポートセンターのように、仮称商店街空き店舗支援センターを設置して、商店街の活性化や商業者の支援をすることはできないか。

答 京都府では、空き店舗問題や商店街の活性化に向けた相談対応を実施する商店街創生センターが開設されている。しかし、全国でも数少ない取り組みであることから、提案のセンターについては、

本市では、市民の読書意欲を高める効果を期待し、読書手帳(※1)の運用を28年3月から開始するが、兵庫県西脇市や富山県立山町のように、読書通帳(※2)を導入すべきではないか。



松本 京子 (公明党)

読書環境の充実について

問 読書手帳を活用する中で、今後、導入に向けて調査研究し、検討する。

※1 本のタイトルや利用日など、図書館が打ち出したシールを、利用者が読書記録として貼る手帳のこと
※2 銀行のATMのような専用機器を用いて、読書記録を印字する通帳のこと

本市の地域特性や全国的な動向、財政状況を勘案し、その必要性を調査研究していく。

門真市断酒会について

問 門真市断酒会では、アルコール健康障害対策基本法やアルコール依存症の疾患概要、回復のプロセス等についての勉強会等が行われているが、同会への支援策は。

答 アルコール健康障がい対策の窓口である守口保健所において、断酒会活動の周知、学習機会の提供、断酒会活動及び依存症に関する相談・理解促進等への取り組みを実施されている。本市としても、引き続き、守口保健所等の関係機関と連携し、例会場の提供等により、支援していく。

問 読んだ本の魅力をアピールする書評合戦であるピリオバトルは、愛媛県松山市で実施されており、本を読むきっかけづくりや、考える力の向上に大変有効と考えるが、市の見解は。

答 有効と考えており、実施について検討を進めている。

産後ケア事業について

問 子どもを産み、育てやすい社会を実現するには、妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援が重要である。国は26年度、妊娠・出産包括支援モデル事業の一つとして産後ケア事業を全国29市町村で実施し、27年度は150市町村に拡大したが、導入への市の見解は。

答 先進事例を調査研究していく。





森 博孝
(無所属)

ジェネリック医薬品推奨事業の推移について

問 本市の国民健康保険事業の財政状況は、18年度と19年度の決算の累積赤字額が58億円を超えていたが、コールセンターの設置やジェネリック医薬品推奨事業等、さまざまな取り組み及び一般会計からの繰り入れの結果、26年度決算の累積赤字額は22億円を下回っている。中でも、同医薬品推奨事業は、大きな効果があったと考えるが、同医薬品の使用割合は。

答 24年度26・6%、25年度29・

4%、26年度34%で、年々上昇している。

健康寿命の延伸について

問 国民健康保険事業や介護保険事業は、健康寿命を延ばす取り組みが重要である。本市では健康増進計画を策定し、スポーツ・レクリエーション大会を開催している。新潟県見附市では、ICTを活用した健康運動教室に取り組んだ結果、23年度の介護認定率が15・69%と全国平均の17・2%より低くなり、医療費抑制にも効果があったとのことだが、市の見解は。

答 具体の効果が表れていると聞いており、見附市を初め、他の先進市町村の取り組みを研究していく。



大倉 基文
(緑風クラブ)

防災訓練の実施について

問 防災訓練は、市民の防災意識の向上のために重要で、視察に行った他市では、総合的な防災訓練の実施により、地域の防災力が大きく向上した事例があった。防災訓練への市の見解は。

答 防災関係機関が一同に集う訓練を、地域防災計画で総合防災訓練の一つとして挙げ、自治会や自主防災組織による地域防災訓練のほか、組織動員訓練、通信連絡訓練等の各機関との連携を深めるための訓練も位置づけている。こ

パブリックコメントについて

問 パブリックコメントの結果を見ると、本当にこれで市民の意見を聞いたと言えるのかと疑問に思うことがあるが、パブリックコメント実施の際に工夫している点は。また、今後の方針は。

答 市ホームページ、市公式ツイッター及び市広報紙への掲載に加え、計画等案の担当課、情報コーナー及び市内の公共施設に意見箱を設置するとともに、可能な限り計画等案だけではなく、概要や参考資料の公表に努めており、今後、周知方法や効果的な手法を調査研究していく。



堀尾 晴真
(日本共産党)

無料低額診療事業について

問 同事業の適用範囲を院外調剤にも拡充し、薬代を助成する措置実施への市の見解は。

答 適用範囲の拡充は国の課題であり、必要に応じて既存の生活困窮者自立支援制度や生活保護制度の活用が可能なことから、市独自の助成制度創設は困難である。

ネットリテラシー教育について

問 本市の学校教育におけるネットリテラシーの方針と、それに基づく現状の取り組みは。



池田 治子
(自由民主党)

今後の人口減少問題に係る取り組みについて

問 園部市長の市政運営のもと、これまでの行財政改革の取り組みと効果は。

答 17年に門真市行財政改革大綱と門真市行財政改革推進計画を策定し、職員数削減や職員給与減額を実施した。また、市税や国保料の収納率向上や、ごみ収集等の民間委託化等を行った。さらに、19年に門真市財政健全化計画を策定し、全会計を通じた財政の健全化と基金依存体質からの脱却を掲



戸田 久和
(無所属)

住民検討に値する市営新橋住宅転居案を生み出す検討委の設置について

問 丸ごと・最低でも棟ごとに、互いに近い利便性の高い区域に、現状家賃維持で、という住民の会要求を満たして転居同意を得られるようにするには、公開的に・公民協働で・斬新な手法や住民支援措置を採る柔軟性を持って「新橋住宅住民転居の条件を整備提言する検討委員会」を設置して検討していくほかにはないか？

答 そのとおりだと考える。



豊北 裕子
(日本共産党)

教育環境の充実について

問 小・中学校で消耗品費が不足していると聞くと、教育委員会が各学校に配当する予算の算定基準と前年度比について答弁を求めます。

答 学校配当予算は、各学校との予算ヒアリングをもとに予算編成を行い、学校の児童・生徒数、クラス数等を基準に予算配当を行っている。26年度の消耗品費予算額は、小学校平均154万円、中学校平均277万円、27年度は、児童・生徒数の減少等により、小学校平均12万9000円、中学校

問 住民検討に値する転居先条件を出すだけでも2年前後はかかるから、検討委の設置稼働への準備を早々に始めるべきでないか？

答 早期の検討委設置に向けて準備を進めていく。

問 住民の会の同意がなければ解体撤去に全く着手できないことを関係各方面に説明して理解してもらえないはずだが、どうか？

答 議員指摘のとおり、移転方針の合意形成が図られないうちに、門真プラザ全体の事業方針を計画することは、市営住宅入居者の反発を引き起こすおそれがあり、他の区分所有者の課題もあわせて、慎重に取り組む。入居者には、引き続き、住民の会を窓口として対応していく。



平均28万3000円の減となった。

問 年度途中に予算が不足する場合は、どうしているのか？

答 各学校において、年次計画を策定し予算を執行しているため不足することはないが、不足した場合は、教育総務課と各学校間で調整し、確保している。

保護者負担の軽減について

問 貧困世帯が増えている中、保護者負担の軽減が求められるが、本市の現状と、負担軽減について答弁を求めます。

答 保護者負担いわゆる学校徴収金は、年額平均で小学校13万1667円、中学校15万1557円(各学校、学年により異なる)で、保護者の過度な負担とならないよう今後とも負担軽減に努める。

読書活動の推進について

問 子どもや親子が集える図書館づくりを提案するが、市の考えは。

答 建設予定の新生涯学習複合施設内の図書館で、企画を検討する。



今後の人口減少問題に対する市の取り組みの方向性は。

問 今後の人口減少問題に対する市の取り組みの方向性は。

答 28年度予算編成方針の実施計画策定方針では、人口減少社会に対応した持続可能な自律発展都市の形成に向けて、門真市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく少子高齢化や人口減少への対応、定住の促進を意識した内容とした。

今後の人口減少問題に係る取り組みについて

問 園部市長の市政運営のもと、これまでの行財政改革の取り組みと効果は。

答 17年に門真市行財政改革大綱と門真市行財政改革推進計画を策定し、職員数削減や職員給与減額を実施した。また、市税や国保料の収納率向上や、ごみ収集等の民間委託化等を行った。さらに、19年に門真市財政健全化計画を策定し、全会計を通じた財政の健全化と基金依存体質からの脱却を掲

■ 市政に対する一般質問の要旨 (通告順)

吉水 丈晴 (緑風クラブ)

1 トボス跡地問題について

- (1) 平成20年3月の幸福町・中町まちづくり基本構想と平成21年3月の基本計画との相違点について

2 ルミエールホールのバリアフリー化について

- (1) 平成27年第1回定例会の質問に対してのその後の進捗状況について

内海 武寿 (公明党)

1 新地方公会計について

- (1) 総務省の固定資産台帳システムなどの活用について
- (2) 固定資産台帳を基とした公共施設等総合管理計画の取り組みと第5次総合計画と立地適正化計画の位置づけについて
- (3) 日々仕訳と月次試算表について
- (4) 特別交付税の活用について
- (5) 今後のスケジュールについて

2 第二京阪道路周辺整備について

- (1) 高架下利用について
- (2) みどりの風促進区域の進捗状況について
- (3) 市街化調整区域について
- (4) エスコートゾーンの敷設について
- (5) 環境対策と下水道整備について

福田 英彦 (日本共産党)

1 子どもの安全確保について

- (1) 本市の現状の認識について
- (2) 通学路の安全確保策について
- (3) 5月に幸福町で発生した傷害・殺人未遂事件への対応について
- (4) 「一斉メール配信」など、学校の取り組みへの支援について

2 ひとり親家庭への支援について

- (1) 本市の現状と「ひとり親家庭等自立促進計画」策定の進捗状況について
- (2) 寡婦(夫)控除のみなし適用など、非婚のひとり親家庭に対する支援について

五味 聖二 (緑風クラブ)

1 ラグビーワールドカップ及び外国人観光客への対応について

- (1) ラグビーワールドカップの日本での関心の高まりを受けて、6月議会以降の本市の対応について
- (2) 東大阪市との連携について
- (3) 外国人観光客の増加に伴う本市の考えについて

2 クラブ活動のあり方と留学生の受け入れについて

- (1) クラブ活動の取り組みと廃部について
- (2) サークル的なクラブ活動の実施について
- (3) 海外からの留学生の受け入れについて

土山 重樹 (自由民主党)

1 健康遊具の設置について

- (1) 公園などへの健康遊具の設置について

武田 朋久 (公明党)

1 門真市におけるソーシャルワークの拡充について

- (1) CSW、SSW、介護福祉士等の活用・運用等について

2 学校ICT環境整備について

- (1) 学校ICT環境の充実とネットワーク構築について

3 子どもの発達支援について

- (1) 児童専門会議の運用等について

4 門真市におけるリサイクルシステム構築について

- (1) 持ち去り禁止条例施行後のリサイクルシステムの今後の展望について

亀井 淳 (日本共産党)

1 防災対策について

- (1) 門真市洪水ハザードマップにおける、淀川の浸水想定区域図を踏まえた、市役所・避難所の電源等の対策について
- (2) 政府が整備指針を示した「マンホールトイレ(非常時トイレ)」の整備について
- (3) 北島東地区土地区画整理事業区域内に建築が予定されている物流施設を緊急避難地として活用することについて

2 防犯灯の維持・管理を自治会から市に移行することについて

- (1) 自治会員減少に伴い、各自治会が財政的に厳しくなっている現状への認識について
- (2) 今後の防犯灯の維持・管理への考え方について

中道 茂 (自由民主党)

1 アルコールによる健康障害について

- (1) アルコール健康障害対策基本法について
- (2) アルコール依存症について
- (3) 断酒会について

2 商店街の活性化について

- (1) 商店街の空き店舗の現状について

- (2) (仮称)商店街空き店舗支援センターについて

- (3) 商店街空き店舗対策について

3 幣原家の啓発継承について

- (1) 門真の偉人、幣原坦について

松本 京子 (公明党)

1 読書環境の充実について

- (1) 読書通帳について
- (2) ビブリオバトルについて
- (3) その他の施策について

2 ネットのいじめについて

- (1) ネットのいじめの現状と対策について
- (2) 今後の取り組みについて
- (3) ネットいじめ防止プログラム等について

3 産後ケア事業について

森 博孝 (無所属)

1 国民健康保険事業の安定運用について

- (1) 医療費の現状について
- (2) ジェネリック医薬品推奨事業の推移について
- (3) 健康寿命延伸の取り組みについて

大倉 基文 (緑風クラブ)

1 門真市地域防災計画について

- (1) 災害予防対策について
- (2) 地震災害の想定について
- (3) 豪雨災害の想定について
- (4) 防災訓練について

2 本市が行うパブリックコメントについて

- (1) ここ数年のパブリックコメントについて
- (2) 実施に当たっての工夫について
- (3) プレビュー数について
- (4) これからのあり方について

堀尾 晴真 (日本共産党)

1 無料低額診療事業について

- (1) 平成26年度の制度利用の状況について
- (2) 制度の周知について
- (3) 無低診事業の拡充について
- (4) 適用範囲を院外調剤にも拡充することについて

2 ネットリテラシー教育について

- (1) 本市でのネットリテラシーの取り組みの現状について
- (2) 本市のネットリテラシー教育の考えについて

池田 治子 (自由民主党)

1 今後の人口減少問題に係る本市の取り組みについて

- (1) これまでの行財政改革の取り組み及び効果について
- (2) 今後の人口減少問題に係る本市の取り組みについて

2 「読書活動の推進」について

- (1) 教育委員会での取り組みについて
- (2) 子どもの読書習慣のための支援について
- (3) 図書館と学校図書館との連携について
- (4) 親子が集える図書館づくりについて

戸田 久和 (無所属)

1 収益事業の必要性和実行体制などについて

- (1) 市が開拓すべき収益事業の必要条件などについて
- (2) 担当部署の指定や公募・コラボなどについて

2 生活保護不正の実情と報道印象や警察の対応実態について

- (1) 実は発生率が極めて低い「不正受給」の実情と市民が受ける印象とのギャップや門真警察の対応実態などについて
- (2) 一部の不正受給者の市職員への脅迫威迫言動への対処について

3 国主導推奨事業への賢い選択眼を持つべきことについて

- (1) 「選択眼なき追随」の典型たるコンビニ証明書発行事業と住基カード発行事業における膨大な経費投入浪費の実態について

4 違法建築解消の進展について

- (1) 市民プラザ向かいのジェイウェーブ社と福岩興業の違法建築物の解消状況や違法再発した場合の厳正処断について

5 住民検討に値する市営新橋住宅転居案を生み出す検討委員会の設置について

- (1) 現状では「住民が耳を傾ける気になる転居先の提示」ができないことが判明したことについて
- (2) 今後はそれを「新たに生み出す」発想で「検討委員会」を設置して公開的に斬新な手法をとるほかないことについて

豊北 裕子 (日本共産党)

1 学校教育環境の充実について

- (1) 学校の消耗品費について
- (2) 保護者負担の軽減等について
- (3) 社会教育活動における学校施設の貸し出し等について

第4回定例会で審議された案件と議決結果

Table with columns for 会派名 (Party Name), 議員名 (Member Name), 議案番号 (Case Number), 議案名 (Case Name), and 議決結果 (Decision Result). Rows include categories like 専決処分 (Special Decision), 条例 (Ordinance), 議案 (Cases), 補正予算 (Budget Amendment), 人事案件 (Personnel Cases), 決算案件 (Fiscal Cases), 議員提案 (Member Proposals), and 委員会提案 (Committee Proposals).

※表の見方 『○』は賛成、『×』は反対。会派名は大会派・公党順、議員名は議席順。

議会活動日誌 (平成27年11月1日~平成28年1月31日)

- 11・5 大阪府市議会議長会総会
13 大阪広域水道企業団議会定例会
16~17 飯盛霊園組合議会管外行政調査
18 大阪府後期高齢者医療広域連合議会定例会
19 東部大阪治水対策促進議会協議会総会
24~25 治水事業促進全国大会・東部大阪治水対策促進議会協議会中央陳情
25 大阪府市議会議長会議員研修会
27 河北市議会議長会
12・1 議会運営委員会
8 議会運営委員会
9 本会議(第4回定例会開会)
9 総務建設常任委員会
10 民生常任委員会
11 議会運営委員会
14 文教常任委員会
15 民生常任委員会
17 議会運営委員会
17 本会議
18 本会議(第4回定例会閉会)
22 くすのき広域連合議会定例会
24 飯盛霊園組合議会定例会
25 守口市門真市消防組合議会定例会
28 仕事納め
1・4 仕事始め
13~14 文教常任委員会管外行政調査
26~27 東部大阪治水対策促進議会協議会他都市視察
27~28 くすのき広域連合議会管外行政調査
28~29 河北市議会議長会総会・管外行政調査